

ユーロ圏国債の一斉格下げについて

1. 格下げの実施

日本時間の1月14日未明、大手格付会社であるスタンダード・アンド・プアーズ(以下、S&P)社はユーロ圏17カ国のうち、これまで最上級であるAAA格が付与されていたフランスを含む9カ国の格付けを引き下げたと発表しました。

2. 背景

ユーロ圏各国の政府債務問題を巡っては、欧州連合(EU)が先月開催のEU首脳会合で包括的な安定策を発表するなど、ギリシャにおける問題発生以降、様々な対策を打ち出してきました。しかし、いずれの対策も問題の抜本的な解決につながるものではないとして、市場では債務危機への不安が払拭されず不安定な動きが続いておりました。

そうした状況下、S&P社は「欧州の当局者がこの数週間にとった措置は危機解決には不十分」として、ユーロ圏9カ国の格付けの引き下げを決定しました。

3. 金融市場の動き

1月16日の外国為替市場では、ユーロ圏国債の格下げを嫌気する動きからユーロが売られ、一時1ユーロ=97円台前半まで円高ユーロ安が進行し、2000年12月以来となる約11年ぶりの水準となっています。

4. 今後の見通し

S&P社がすでに昨年12月に引き下げ方向で見直すとは発表していたこともあり、これまでのところ市場への影響は限定的となっています。

ただし、今回の格下げにより欧州共同の安全網である欧州金融安定基金(EFSF)が発行する債券の格付けも引き下げとなる懸念があり、資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。また、イタリアやスペインなどでも、今後、大量の国債の借り換えを控え、安定的に資金調達が行えるか不安が残ります。

さらに、債務危機の発端となったギリシャについても、1月13日に、国際金融協会がギリシャ国債における民間債務の自主的な減免に関する協議を中断したと発表するなど、依然として解決には多くの課題をかかえています。

以上から、当面はユーロが軟調に推移しやすい状況が続くものと予想します。

以上

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

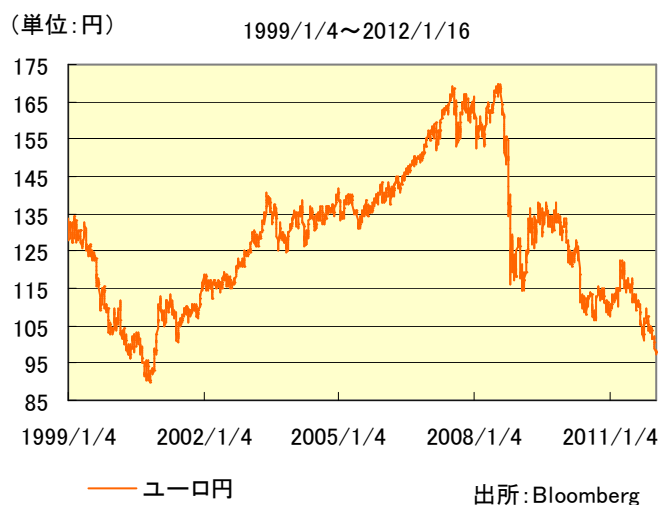
◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

<ユーロ圏における主な国の格付け>

	今回	これまで	変更幅
ドイツ	AAA	AAA	変更なし
オランダ	AAA	AAA	変更なし
フィンランド	AAA	AAA	変更なし
フランス	AA+	AAA	1段階引き下げ
オーストリア	AA+	AAA	1段階引き下げ
スロベニア	A+	AA-	1段階引き下げ
スペイン	A	AA-	2段階引き下げ
スロバキア	A	A+	1段階引き下げ
マルタ	A-	A	1段階引き下げ
イタリア	BBB+	A	2段階引き下げ
キプロス	BB+	BBB	2段階引き下げ
ポルトガル	BB	BBB-	2段階引き下げ

<ユーロ円相場>



◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……………信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。